

事務事業評価シート(平成24年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名				
53111	中間教室管理事業	教育委員会	学務係	百瀬 辰夫	石川 あけみ				
		一次評価年月日	平成 25 年 6 月 14 日	連絡先〔内線〕	2503				
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		予算コード	1007				
			事業名(歳出予算見積書)						
			#N/A						
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ		章	(コード選択)	5章	学びあいと育てあいのまちづくり			
			節	(コード選択)	3節	学校教育の充実			
			項〔基本施策〕	(コード選択)	1項	教育支援の充実			
目〔主な施策〕			(コード選択)	1目	こどもの個性への対応				
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/>	第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/>	3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/>	主要業務報告	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	
事務期間	(開始)	11 年度	~ (終了予定)	年度	<input type="checkbox"/>	開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/>	終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(〜に対して).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

児童、生徒、保護者

②目的(意図)(〜という状態にするために).....この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

不登校児童・生徒を対象に集団対応、学習指導や悩みなどの相談に対応し、学校復帰を目指す

③手段(事業内容)(〜を行う).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	中間教室を開室し、一日でも多く通室し学校復帰への指導をする
2	児童、生徒に対して学習指導や集団行動への適応を促す
3	
4	

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)		
①	指標名	中間教室開室日数		日	211	210	210	1.00	210
	説明	教室を開いた日数(土日、祝祭日、長期休暇除く)		目標値設定の根拠	教室開設は活動日数				
②	指標名	中間教室登録人数		人	4	3	3	1.00	3
	説明	登録をしている人数		目標値設定の根拠	中間教室登録人数				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)		
①	指標名	学校に復帰した割合		%	0	33	33	1.00	33
	説明	集団行動ができるようになった割合		目標値設定の根拠	中間教室登録人数のうち、三分の一が学校に復帰している				
②	指標名								0
	説明			目標値設定の根拠					

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+② (千円)	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 見込み					
	対前年比 %	/	120.1	99.7	100				
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		651	500	0					
B) 一般財源(税金)	3,664	3,748	3,886	4,386					
①事業費 (千円)	508	642	650	650					
対前年比 %	/	126.4	101.2	100					
②人件費の概算 (千円)	3,156	3,757	3,736	3,736					
対前年比 %	/	119	99.4	100					
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25	H23 H24 H25				
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.01 0.01 0.01	0.01 0.01 0.01	39	37	36	36
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)					3,117	3,720	3,700	3,700

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	C	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	B	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 民間での取り組みもあるが、費用が高い C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 利用は減少傾向ではあるが、なくすことはできない C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

<今後の展開方針>(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

中間教室を利用する児童・生徒は減少しているが、不登校の児童生徒の相談や、その他教育全般の相談窓口としての機能も兼ね備えた教室として存在している。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

25年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]
 QU検査対象の拡大

不登校児童生徒は減少傾向ではあるが、教室の設置は有意義であり、必要となった時、すぐに対処できる教室として、存続が必要。QUテストにより、児童生徒の状況把握も必要である。

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

少人数学級が進み、不登校児童・生徒が減少傾向を示しているが、不登校児童生徒を無くすためにも、教室の設置は有意義であり、人数の多少に係わらず維持すべき事業である。中間教室にも来られない児童・生徒もあり、多方面からの対応が必要である。引き続き現状で実施していく。

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

上記 a~e を選択